

平成30年度地方創生応援税制認定事業評価書

担当課：農政課

1 事業概要

事業名	伝承の味「水戸のわら納豆」を未来へつなぐプロジェクト				
総合戦略における位置付け	基本目標	I 生き生きと働けるしごとを創る			
事業目的	<p>納豆文化を伝承する本市の名産品であり、市民はもとより、観光客からも大変人気のある「わら納豆」については、現在、わら納豆用のわら苞(づと)の加工業者、加工を行っている農家及び材料となる稲わらの乾燥を行う農家の減少等により、良質な稲わらの供給量が減少し、わら納豆の価格が高騰している状況である。</p> <p>わら納豆用の稲わらが安定的かつ持続的に供給できるシステムを構築し、継続的な生産・販売を実現することにより、納豆産業の稼ぐ力を維持・強化していくことはもとより、稲わら生産の採算性向上による生産者の確保及び持続的な農業経営の伸展を図り、ひいては、本市の6次産業化、農産物のブランド化の推進につなげていく。</p>				
事業期間	2017(平成29)年度～2019(令和元)年度				
事業費(千円)	総事業費	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	2019(令和元)年度	
		7,318	1,730	2,588	3,000
	うち寄附額	2,000	1,200	400	400(見込み)
事業内容	<p><b>【事業概要】</b>          わら納豆用の稲わらを安定的かつ持続的に供給できるシステムを構築するため、関係機関・団体による水戸市わら納豆推進協議会を設立し、稲わら生産に向けた各種研修会の開催やわら納豆の販売促進に向けたPR活動を展開するほか、稲わらやわら苞(づと)の生産・加工に必要な機材、設備を購入し、生産団体及び障害者団体へ貸与を行う。本事業により、本市の6次産業化及び農産物のブランド化の伸展を図ることはもとより、障害者の雇用及び賃金の向上につなげていく。</p> <p><b>【具体的事業】</b>          わら納豆用の稲わらの生産面積を拡大するため、協議会においてパイプハウス等の整備を行った。また、稲わらの収集・乾燥作業においては、生産組合だけでは人手が不足するため、障害者就労施設の障害者による収集・乾燥作業を試行した。</p> <p>また、新しい稲わら生産の方法、農福連携による取組などを記載した納豆メーカー統一のリーフレットやパッケージタグを作製し、納豆組合特設売店のリニューアルを行ったほか、各種イベントでPR販売を実施し、わら納豆のイメージアップと消費喚起を図った。</p>				
2019(令和元)年度以降の取組内容	<p>わら納豆用の稲わら生産の面積を拡大するため、新たな生産組織の参入を進め、それに伴う機械やパイプハウス等の整備を行う。</p> <p>また、わら納豆の消費拡大を図るため、多くの人々が来水する国体期間とお歳暮商戦時期に合わせた、わら納豆のPRを実施する。</p>				

## 2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況

### (1)KPIの達成状況

KPI項目		基準値 2016(平成28)年度	目標値 2018(平成30)年度	実績値 2018(平成30)年度	【参考】目標値 2019(令和元)年度
1	生産組合におけるわら納豆用稲わら生産面積 (ha(累計))	0	1.5	2	2
2	生産組合におけるわら納豆用稲わら供給量 (t(累計))	0	9	10.6	12
達成率平均値 (実績値-基準値)/(2018目標値-基準値)				126%	

### (2)評価

達成度	評価
A	<p>協議会に対して、稲わらの乾燥・保管用のパイプハウス等を整備することにより、わら納豆用の稲わらの生産面積及び供給量の増加に、事業の効果があつたものと評価する。</p> <p>また、農福連携による取組などを記載した納豆メーカー統一のリーフレットやパッケージタグを作製し、納豆組合特設売店のリニューアルを行い、梅まつり時期にPR・販売を実施したことで、2017年に比べ1.25倍の売上増となった。</p> <p>一方で、稲わらの品質は天候に左右されやすく、また稲わらの乾燥作業においては労働力が不足している。引き続き、生産量の目標達成や品質の安定化、作業工程の改善に向け、機械・設備を拡充するとともに、安定的に供給できるシステムを確立していく必要がある。</p>

※達成度は、国の評価基準を踏まえ、達成率平均値に基づき設定

- A:地方創生に非常に効果があつた(100%以上)
- B:地方創生に相当程度効果があつた(70%～100%未満)
- C:地方創生に効果があつた(50%～70%未満)
- D:地方創生にあまり効果が見られなかつた(50%未満)

### (3)今後の取組

方針	主な取組
事業が効果的であつたことから、取組の追加等更に発展させる	わら納豆用の稲わら・わら苞の増産に向け、必要な機械・設備の整備等を行う。また、イベントを通じて、農福連携事業の推進及びわら納豆の販売促進に向けたPR活動を行う。さらに、生産組合や障害者の所得向上に向け、収穫・乾燥・加工の工程を見直すなど、安定的な供給体制づくりを進める。

※方針は、国の評価基準を踏まえ設定

- ・事業が効果的であつたことから、取組の追加等更に発展させる
- ・事業内容の見直し(改善)を行う
- ・事業を継続する
- ・継続的な事業実施を予定していたが中止した
- ・当初予定通り事業を終了した